

5 第4回認定 地域再生計画の概要(都道府県別)

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
新規計画 77件							
1	北海道	札幌市	アートツールを活用した地域コミュニティの再生	札幌市の全域	NPO法人の持つ「志縁」によるアートコミュニティと細分化されてしまったコミュニティを「地縁」によって織り紡ぐことで、安心で心豊かな地域生活を保障する都市型コミュニティの再構築を目的とした先駆的なまちづくり活動を行う。また、そうした取り組みの一環として、民設民営の劇場を活用して様々な世代の地域住民とアート活動者が集う場を提供する。これによって、地域町内会の革新と新住民の地域に対する愛着を芽生えさせ、商店街、飲食店、大学、工場企業、行政との幅広いネットワーク体制を形づくり、大都市の中でのコミュニティ再生を図る。	C2001	・地域再生に資するNPO等の活動支援
2	北海道	帯広市	「食」を中心とした地場産業の振興による雇用促進計画	帯広市の全域	農業を基幹産業とする当市は、経済のグローバル化や地域間競争の激化に対応するため、より安全・安心で高品質な農畜産物の安定供給とそれらの「高付加価値化」や「観光資源化」など「食」を中心とした産業振興策を推進している。このため、新技術、新製品開発の拠点となる施設整備や「食」の安全・安心プランの推進などの支援策を講じているが、これらの取組を進めるうえで課題となっている「人材の確保・育成」策を国の支援措置で実施することにより、地域産業の活性化と雇用機会の増大による活力ある地域づくりを目指す。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
3	北海道	北見市	北見市工学的農業ビジネス創造計画	北見市の全域	北見市内および周辺は、北見工業大学など3大学が立地する頭脳集積地域であり、産学官の密接な連携による技術振興・新産業の創出・人材育成などが活発に展開されてきた。この恵まれた環境のもと、大学の持つ高度な工学的研究成果・応用技術を最大限活用して、地域の求める人材(主として社会人)を養成し、農業ビジネスなど地域経済の活性化につながるビジネス創造・産業創出を促進する取組を行うものである。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
4	北海道	根室市	地域資源を活かした産業担い手育成による雇用創造計画	根室市の全域	当市には、恵まれた魚介類をはじめとする素材があるほか、風連湖・春国岳といったラムサール条約登録地などの環境に恵まれていることから、野鳥観察等を目的とする外国人来訪者も多い。これらの地域資源や特性を活かした地域振興を目指して、その中核となる人材を育成する。また、地域資源の活用や付加価値をつけるノウハウを根付かせることで、市内の自然環境や素材を活かした起業や就業機会の増加を図り、新たな雇用の創出と産業間連携により、安定した産業基盤の構築を図る。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
5	北海道	滝川市	難病児自然体験施設を中核とする「みんなに優しいまち滝川」再生計画 ～病気とたたかう子どもたちに夢のキャンプを～	滝川市の全域	難病児自然体験施設の実現により、病気とたたかう子どもたちに心から楽しめる場を提供するにとどまらず、地域内外から難病児をサポートする人材が集まることが期待できる。また、大学や医療機関との連携により、双方が共に発展する好循環を形成することが可能となる。これらの一連の活動を広く情報発信することで支援の輪を広げ、難病児自然体験施設を中核とする優しいまちづくりに向けたムーブメントを起こす。それが市民意識の変化をもたらし、ノーマライゼーションのまちづくりを実現する契機となる。	C2001	・地域再生に資するNPO等の活動支援
6	北海道	佐呂間町	サロマ湖水産加工の振興と地域の活性化構想	北海道常呂郡佐呂間町の区域の一部(幌岩地区)	本地域では、サロマ湖から水揚げされるホタテなどの水産物加工産業を主要産業としている。他方、過疎化、高齢化に伴い、地域内の労働人口は減少傾向にあり、近年では中国等からの外国人研修生が増加している状況にある。そこで、本地域再生計画を活用し、平成18年の学校再編により廃校となった旧幌岩小学校を研修生の研修施設として活用して食品加工産業をはじめとする地場産業の発展に寄与するものとともに、研修生と地域の人の交流施設としても利用することで、地域の国際化、並びに活性化を図る。	A0801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共 団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域 の範囲	地域再生計画の概要	地域再生 の支援措 置の番号	支援措置の内容
7	北海道	西興部村	西興部村 「エゾシカ と共に生きる村づくり」	北海道紋別郡西 興部村の全域	西興部村は、北海道のオホーツク海に面し、酪農と林業を主要産業としている。村域にはニホンシカの亜種であるエゾシカが生息しており、近年爆発的に増え続け、地域の農林業に多大に被害をもたらす害獣として駆除されているが、他方で狩猟鳥獣としての人気、天然素材としてのその肉、皮、角が有用でもあることから、「害獣」から「地域の資源」として有効活用したいと考えている。このため、地域に応じたエゾシカの個体数管理を行い、さらに管理業務ができる人材育成を行う「地域管理システム」のモデルを構築し、地域再生計画を図る。	C2001	・地域再生に資するNPO等の活動支援
8	北海道	洞爺湖町	洞爺湖三味一体 雇用のみちづくり再生計画	北海道虻田郡 洞爺湖町 の全域	本町は、有珠山や洞爺湖等の自然に恵まれた観光地であり、農漁業と観光業が盛んである。しかし、近年では住民の減少とともに地域経済は減退し、雇用情勢も悪化している。そこで農業と観光の融合による事業の拡大とそれに向けた人材育成を行い、町内に点在する交流・流通拠点施設間の連携を強めて地域の潜在力を引き出し、観光と農業の相乗効果による地域経済の活性化を通じた雇用創出を図る。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
9	北海道	標津町	「交流・健康・保養」をテーマとして、地域の資源と魅力を最大限活用した「標津新ふるさと再生計画」	北海道標津郡標 津町の全域	当町では、本計画の活用により、地域資源を活用した観光産業の活性化や特産品開発による活性化を図る。具体的には、観光客入れ込み数の増加だけでなく定住化を促進し、中心市街地の活性化を図る。他方、さらなる食品加工業の誘致を促進し、地場産業の活性化と雇用拡大を図る。これら事業の実施に当たっては、町のテーマである「交流・健康・保養」を取り入れて、観光産業や地場産業の発展に資する人材育成政策を複数の分野で展開し、地域経済の活性化に向け新しいふるさとの再生を目指す。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
10	青森県	青森市	「遊休農地等を活用した新たなチャレンジ」計画	青森市の全域	農業従事者の高齢化や後継者不足などの課題は、農地の荒廃を招く要因にもなっているため、担い手の育成・確保を目指し、本市においても様々な取組を行ってきたが、遊休農地等は今後も増加が想定されている。他方、特区を契機に民間事業者等の農業参入の動きが見られ、新たな担い手として期待されていることから、NPO等による新規就農のモデルケースの構築などにより「多様な担い手による農地の有効利用」を目指すほか、農から食へのマーケティングを実施し、付加価値の高い農業生産に取り組むなど「農業経営の変革の促進」を目指す。	C2001	・地域再生に資するNPO等の活動支援
11	青森県	五所川原市	立佞武多を核とした観光資源の有効活用による雇用創出計画	五所川原市の全 域	当市を管轄する五所川原公共職業安定所の平成17年度平均有効求人倍率は、0.287倍と非常に低く、従来の出稼ぎ者に加え、若年者も県外への季節・期間就労に就かざるを得ず、地元での就職先の確保が急務となっている。このような状況に対し、合併後の新市では、平成8年に市民自らの運動により復活し平成16年度には130万人の集客力を有するまでになった「立佞武多」を観光の中核に据え、さらに合併によりもたらされた観光資源を総合的に利用することにより、新たな雇用の創出を目指した地域再生を図る。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
12	岩手県	岩手県	地場産業技術による木質バイオマス地域内循環利用推進計画	岩手県の全域	岩手県では、豊富な森林資源を背景とする木材産業が盛んである。しかし、間伐材の多くが利用されないまま林地に放置されていることに加え、製材所等から排出される端材や樹皮の多くが産業廃棄物になるなど、資源の十分な活用がなされていない。このことから、県内の大学や研究機関及び企業の連携により、地場産業技術を活用した木質バイオマスのエネルギー利用(暖房や給湯などの小規模熱利用)を確立・普及し、資源の地域内循環利用を推進させ、木材産業の振興と新たな雇用の創出による活力ある地域の実現を目指すものである。	B1001	・地方大学等の知的・人的資源活用による農林水産研究の実用化促進
13	宮城県	大崎市	ふゆみずたんぼを利用した環境と暮らしの再生プロジェクト	大崎市の区域のう ち旧田尻町地区	当市は、ササニシキの発祥地として有名な田園地帯である。近年、「ふゆみずたんぼ」と呼ばれる当地の冬期湛水水田農法が評価され「無農薬沼及び周辺水田」がラムサール条約登録湿地となった。本計画では、NPOを核として構築される産学官とのネットワークを活用して、無農薬・有機栽培の利点を持つ当農法の効果を調査し、技術を向上させ、従来型農法からの転換を促進する。それにより農作物を高付加価値化し、農家の自立を目指す。その取組を通じて作られた良好な自然環境を活かすことでエコツーリズム及び青少年の教育等を推進する。	C2001	・地域再生に資するNPO等の活動支援

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
14	秋田県	秋田県	「秋田酒こまち」による美酒王国再生計画	秋田県の全域	「米の秋田は酒の国」と言われ、秋田清酒は地域の特性、資源を利用した地場産品である。最近、食文化の多様化等から消費者の清酒離れが進んでいる中で、消費者ニーズを見極め、「秋田酒こまち」の新たな玄米品質評価に基づく高品位安定生産及び酒造特性を活かす酒造技術を開発し、秋田清酒の新たなオリジナルブランド開発を進め、売れる秋田清酒の品質強化を図る。また、酒米生産者と米流通業界、酒造業界での生産・需要拡大により地域活性化を図る。	B1001	・地方大学等の知的・人的資源活用による農林水産研究の実用化促進
15	秋田県	横手市	IT・アグリビジネス・ものづくり支援による雇用創出プラン	横手市の全域	本市では、3つの産業に重点を置き、各産業の振興と産業間の連携とその波及効果によって雇用の拡大や地域の活性化を目指す。特に、農業では、マーケティング分析の結果に基づき特産品の開発や加工業などの新たなアグリビジネスの創業を、製造業では地元企業の技術力向上に向けた取組支援等による事業拡大を、また、新たな産業振興への取組では、首都圏IT企業との連携によるIT関連事業の創業やIT技術のあらゆる分野への有効活用を図ることで、新たな雇用創出とその拡大を図る。	C0901	・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業)
16	秋田県	鹿角市、小坂町	「ふれあい」「あじわい」による観光産業進化プロジェクト	鹿角市及び秋田県鹿角郡小坂町の全域	鹿角地域は年間400万人以上が訪れる観光地であるが、宿泊地が他地域のことが多いため、本地域の観光形態は通過型観光とならざるを得ず、地域経済への波及効果は限定的である。この課題を解決し、地域全体へ経済波及効果を実現するために、現在の通過型観光から滞留型観光へと発展させ、宿泊客数の増加を伴う観光産業の活性化と雇用創出を目標とした取り組みを行う。具体的には、観光産業創業支援セミナーや観光客をおもてなしする技術レベルアップセミナーなど地域提案型雇用創出促進事業を実施して、観光産業の活性化を目指す。	C0901	・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業)
17	秋田県	由利本荘市	高度情報化による活力あるまちづくり	由利本荘市の全域	平成3年度に取得した農村多元情報システム施設は13年間利用され、農業振興をはじめ、情報格差の是正、コミュニティの醸成等幅広くまちづくりに寄与してきた。当市では、近年、急激に高まっている情報化ニーズに対応するための情報基盤として農村多元情報システムを情報基盤として位置づけ、旧大内町のスタジオ同舎を活用し、情報提供エリアを市全体に拡大することで、農業振興を広域的に行うとともに、都市農村交流における情報提供や、地産地消の推進など様々な分野に活用し、魅力あるまちづくりを目指す。	A1001	・農林水産関係補助対象施設の有効活用
18	秋田県	藤里町	緑と魅力あふれる町・ふじさと再生計画	秋田県山本郡藤里町の全域	白神山地等の奥山と里山環境の保全及び自然・農林業体験による都市農村間交流を観光に結びつけて新たな地域振興策に取り組むため、企画力の向上や推進体制等人材の育成と、ツーリズム関連施設の運営体制やサービスの見直しによる経営の安定、同事業への新規創業者参入のための起業・経営ノウハウの修得について「地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業)」を活用しながら進める。	C0901	・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業)
19	山形県	山形県	「食農もがみ」食と農ブランド形成計画	新庄市並びに山形県最上郡金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村及び戸沢村の全域(最上地域)	山形県最上地域は、人口減少と高齢化の進展に加え、公共事業の削減による影響を受け、県内で最も地域経済の規模が縮小した地域となっている。こうした状況を改善し、地域の活性化を図るために、本計画を活用して最上地域の農林水産資源を活かした産業を支える人材を創出し、付加価値の高い農産物の生産と独自の特徴を有する加工食品の製造販売が一体化した食農産業を創造することにより、産業の振興・地域の再生を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
20	山形県	遊佐町	遊佐町の資源を活かした参加・協働・共生の力地域再生計画	山形県飽海郡遊佐町の全域	本町は、山形県最北端に位置し、秀峰鳥海山を擁する自然豊かな町である。本町では鳥海山をはじめとする豊かな自然のポテンシャルと人的なネットワークを活かし、観光、農業、交流産業等を連結し、新しい事業の創出や事業間の連携を通じて活力ある元気な町を創り上げるため、官民一体となり「遊佐ブランド推進協議会」を設立した。本計画では、こうした取組を支える地域の人材づくりを進めるべく、地域再生マネージャー事業とあわせ、雇用創出、人材育成、Uターン支援、インキュベーション支援等の連携を図り、その相乗効果によって雇用促進と地域活性化を目指す。	C0901	・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業)

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
21	福島県	西会津町	西会津町「百歳への挑戦」健康のまち再生計画	福島県耶麻郡西会津町の全域	本町は、脳卒中等が多く長生きできない町であったことから、平成5年より百歳への挑戦を合言葉に保健・医療・福祉の連携によるトータルケアを推進してきた。平成15年度には生活習慣・健康に関する調査を実施し、健康で百歳を迎えるための健康寿命延伸事業に着手した。具体的な取組は糖尿病予防・肺がん対策、高齢者の運動推進等で、プログラム策定や各種教室・講座を行ってきた。今後、予防医療・介護予防をさらに推進するため、東北大学や東北福祉大学等と連携し、取り組む事業の開発・普及拡大を図るための施策を実施する。	B0901	・「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進
22	埼玉県	埼玉県	「山に緑と活力を！住まいに埼玉の木を！」	埼玉県の全域	近年、外国産木材に押されるなどして地域の林業や木材産業などが衰退している。また、林業従事者が減少し、地球温暖化防止や水源のかん養、災害防止などの公益的機能を持つ森林の維持が困難となっている。そこで、埼玉県では、林業・木材・建築関係者やNPO、市町村などと連携し、良質な県産木材を、効率的・効果的に供給できる仕組みを構築し、地域の林業・木材産業などの振興を図ることにより、地域経済の活性化と雇用機会の創出を図るとともに、県内森林の整備・保全を進める。	C2001	・地域再生に資するNPO等の活動支援
23	神奈川県	神奈川県	かながわ知的財産活用促進モデル計画	神奈川県の全域	大学等の研究成果の多くは基礎研究段階のものであり、すぐに事業化可能な例は極めて少ない。そこで国の支援策や県の施策を絡め、産学公連携による知的財産の創出、保護及び活用のサイクルを多様な分野で展開し、大学等が生み出す「知識」を企業等が必要とする「技術」へと発展させ、活用することで、地域産業の競争力強化や地域課題の解決を図る。これにより、知的財産の製品や商品の高付加価値化及び地域社会への還元を促進し、神奈川の新たな魅力の創出による地域活性化、豊かな県民生活の実現を目指す。	B1001	・地方大学等の知的・人的資源活用による農林水産研究の実用化促進
24	神奈川県	川崎市	「川崎ものづくり産業の高度人材育成」推進計画	川崎市の全域	本市では、産業構造の転換や生産機能の海外移転等によって製造業の空洞化が続いている。こうした状況に対応すべく、川崎の地域産業特性から今後の我が国の高度なものづくり産業を担う技術分野としてハードウェアとソフトウェアを融合した「エンベデッド(組込み)システム」に着目し、この分野を中心とした高度産業人材の育成を行う。これにより川崎ものづくり産業の高度人材育成による産業振興と雇用創出を推進するとともに、川崎ものづくり産業が国際競争力強化に資することで持続可能な地域再生を図る。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
25	神奈川県	藤野町	清流とユズの香かあるさわその郷地域再生計画	神奈川県津久井郡藤野町の全域	藤野町では、町の特産品であるユズ等を加工したユズワインやユズシャーベットを地域特産品として販売している。現在も、町商工会等の団体、住民組織及び行政の連携により事業展開しているが、特にユズ等は加工を町外委託しているため、今年3月に廃校となった小学校校舎を加工・販売等の拠点とすることにより、観光客への販売強化を図る。この小学校は130年の歴史があり、町民の交流の中心的存在であったことから、引き続き校舎を有限会社に貸出す形で有効活用するとともに、特産品加工販売拠点として活用することで、拠点としての充実を目指す。	A0801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化
26	新潟県	妙高市	妙高ブランド交流促進再生計画	妙高市の区域の一部(斑尾地域)	妙高市斑尾地区は、過疎化、高齢化に伴う農業の担い手不足が深刻化しており、未利用農地の急増とともに、地域経済の停滞を招いている。このため、基幹産業である農林業と観光産業をベースに、新たな発想による高付加価値化を図る。具体的には斑尾地区の自然志向型観光と融合した新たな農業への転換等が不可欠との認識から、廃園となった「旧斑尾高原保育園」を農林産物加工施設として活用し、地域経済の活性化を図る。併せて、妙高ブランドとなる特産品を通じた起業を促進し、活力ある農村・観光地域の再生を目指す。	A0903	・社会福祉施設の転用の弾力的な承認
27	新潟県	魚沼市、南魚沼市	「うおぬまスローライフ」雪のくに活性化プロジェクト	魚沼市及び南魚沼市の全域	本地域では、首都圏への人口流出と少子高齢化による地域活力の低下が深刻化している。この課題を克服するため、魚沼地方の恵まれた自然環境や独自の風土、文化など全国に誇る地域資源や特色を効果的かつ最大限に活かしながら交流人口拡大に向けた取り組みを行うNPOを支援し、「魚沼」の価値拡大と将来的な定住人口確保及び地域の賑わい再生を図る。	C2001	・地域再生に資するNPO等の活動支援

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
28	富山県	富山県	「元気とやま」ものづくり産業活性化計画	富山県の全域	本県の主力産業である「ものづくり産業」の一層の活性化を図るため、今後5年間、産学官連携体制の整備と共同研究開発の推進、デザイン開発支援、企業立地環境の整備と企業誘致、成長産業の振興、経営革新に取り組む企業への支援、ものづくり人材の育成などに集中的に取り組む。	B1101 B1102 C0701	・地域新生コンソーシアム研究開発事業 ・地域新規産業創造技術開発費補助事業 ・日本政策投資銀行の低利融資等
29	石川県	七尾市	人材と地域資源の活用による七尾から始まる元気物語	七尾市の全域	七尾市は、和倉温泉を始め多くの観光資源が点在し、豊かな自然、風土に恵まれ、長い歴史のなかで培われた産業や伝統文化がある。しかし、人口の断続的な減や地域経済を支える担い手の不足に加え、激化する地域間競争の中で産業が衰退していくなど、地域経済を取り巻く状況は厳しい。そこで、本計画の支援措置を活用して「人材」や「地域資源」の活用、「場」づくりを基本に、「既存産業の活性化」「企業の誘致」「新ビジネス創出」などの施策を展開して雇用創出に繋げるとともに、経済的自立を可能にする産業活力づくりを目指す。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
30	福井県	福井県	ふくい産力強化計画	福井県の全域	福井県には、一大集積地を形成している繊維、眼鏡等の分野で優れたものづくり技術がある。グローバル化が進展する中で本県の経済社会が発展していくためには、新しい技術開発による製造業の競争力強化が不可欠である。そこで、県内の産学官が一体となって、本県が有する優位性ある技術を基に、産学官共同研究や最先端技術開発を推進することにより、新技術開発による本県の「産力(物を産み出す力)」の強化を目指すとともに、概ね10年後の社会経済を見据え、本県が「メッカ」とよばれる最先端技術分野の創出を目指す。	B1101 B1102 C0701 C3001	・地域新生コンソーシアム研究開発事業 ・地域新規産業創造技術開発費補助事業 ・日本政策投資銀行の低利融資等 ・国民生活金融公庫の「新創業融資制度」の要件緩和
31	福井県	福井県	ふくい原子力・地域産業共生計画	福井県の全域	福井県には、15基の原子力発電所が立地し、関西圏の消費電力の約6割を供給しており、全国有数のエネルギー供給地域となっている。福井県では、原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域とするために平成17年3月に「エネルギー研究開発拠点化計画」を策定した。本計画では、その大きな柱である「研究開発機能の強化」、「産業の創出・育成」の実現を図るため、国の各種支援制度等を用いて、原子力・エネルギー関連技術を活用した新たな研究開発を促進し、新産業の創出などを通じた地域産業の活性化を目指す。	B1101 B1102 B1201 C0701 C3001	・地域新生コンソーシアム研究開発事業 ・地域新規産業創造技術開発費補助事業 ・地域の産学官連携による優れた実用化技術開発への助成 ・日本政策投資銀行の低利融資等 ・国民生活金融公庫の「新創業融資制度」の要件緩和
32	福井県	越前市	越前「産業の森づくり」プラン	越前市の全域	本市は、平成17年10月1日の市町村合併により新設された市であり、早急に旧市町の一体的な産業(特に製造業)の振興を図る必要に迫られている。また、数社の大企業に偏った産業構造であることから、既存産業・企業の技術力等の向上によるモノづくり企業の活性化や企業誘致の推進を通じて裾野産業の厚みのある産業構造に転換する必要がある。このため、日本政策投資銀行の低利融資等を活用することによって、本計画の推進に伴う市内事業所等の資金需要に対応し、製造品出荷額等の対県内比率の維持や相付加価値額の増加を目指す。	C0701	・日本政策投資銀行の低利融資等
33	山梨県	山梨県	山梨県ワイン人材活性化計画	山梨県甲府市、山梨市、及び甲州市の全域	本県のワイン産業は、農業、観光、地域の景観等と密接に結びつき、地域の活性化には欠かせない地域資源である。しかしながら、その生産量は最盛期の三分の一近くまで減少している。地域の重要な地場産業であるワイン産業の活性化を進めるためには、産学官が連携して多岐にわたる問題に取り組む必要がある。このため、山梨県、山梨大学、地場ワイン産業、生産農家等が一体となって行う、人材育成、販路拡大、ブランド確立などに関する総合的アクションプランとして本計画を策定し、地域の活性化を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
34	長野県	飯山市	地域資源(森林・温泉・食農)を活かした健康増進型の観光による地域再生	飯山市の全域	過疎・豪雪に加え、公共事業・スキー観光・農業市場を巡る景況の悪化と、市内経済は非常に厳しい状況にある。改善策として、地域資源を活かした新しい「旅」の形を創出すべく、「旅産業室」を設け、市内の観光資源である「森林」「温泉」「食農」を活用した、科学的・医学的実証に基づく健康メニューの提案に取り組んでいる。また、市内の美しい景観や農村風景を活かした先駆的グリーンツーリズム事業と健康増進型の観光を組み合わせた「健康への旅」を提案し、既存産業との融合発展を目指し、これを支える周辺産業の支援・振興も同時行うことで雇用創出と地域経済の活性化を目指す。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
35	長野県	長野県下高井郡山ノ内町	山ノ内町「自然の恵みと生きる元氣創造のまち」再生計画	長野県下高井郡山ノ内町の区域の一部(南部地区・須賀川地区)	本町は上信越高原国立公園の中心にあって、緑豊かな自然環境や豊富な温泉に恵まれた観光と農業の町である。しかし、観光客は減少傾向にあり、河川の清流も近年は生活排水や観光排水の増加により汚染されてきた。このため、本交付金事業を活用し汚水処理施設を効率的に整備することにより、水環境の保全を図る。これにより、河川の清流を戻しホテルの復活や地産地消の農作物の生産を活性化させ、自然を活用した観光エリアの拡大と地域の魅力を向上させて、自然の恵みと生きる元氣創造のまちを目指す。	A3002	汚水処理施設整備交付金
36	岐阜県	岐阜県大垣市	金型関連産業の人材力強化による地域ものづくり基盤再生構想	大垣市の全域	金型産業では、人材育成が喫緊の課題となっており、幹部候補生になり得る専門技術者、現場の指導者になり得る専門技能者が求められている。そのため大垣市では、教育機関・自治体・金型産業がそれぞれの役割を果たしながら連携した金型産業における人材育成の仕組みづくりに取り組んでおり、「地域再生人材創出拠点の形成」等を活用して育成された人材を、地元企業に定着させ、企業の競争力強化(一人あたりの付加価値額の向上)を通じて、地域経済の活性化と地域再生を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
37	静岡県	浜松市静岡県	知の拠点活用による浜松ものづくり産業再生計画	浜松市の全域	浜松市は、輸送用機器をはじめ製造業(ものづくり産業)に特化して発展してきたが、近年、生産拠点の海外流出等の問題に直面し、地域全体で危機感を抱いている。このため、平成19年4月の政令市への移行に伴い設立予定である「(仮称)産業支援センター」を中心に、静岡大学工学部をはじめとする地域の知の拠点を活用し、伝統的な技能や技術を継承するとともに、最先端の技術を習熟した人材を育成することにより、都市間競争や国際競争に勝ち抜くことができる「ものづくりのまち」として再生を目指すものである。	B0801 B1101 B1102	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム ・地域新生コンソーシアム研究開発事業 ・地域新規産業創造技術開発費補助事業
38	愛知県	豊橋市	東三河の顔再生計画	豊橋市中心市街地活性化基本計画区域	豊橋市の中心市街地は、古くより様々な都市機能が集積する東三河地域の中心部として発展してきた。しかし、近年様々な理由により中心市街地内に広大な空地が発生している。これらの空地に新たな機能を持たせ再利用することが中心市街地再生の鍵である。本計画では中心市街地内の代表的な空地に対して行われる事業のハード面とソフト面それぞれに支援措置を活用することにより、円滑な事業運営とニュービジネスの創造を促進し、中心市街地「東三河の顔」を再生することを目標としている。	C0701	・日本政策投資銀行の低利融資等
39	愛知県	犬山市	犬山からくり文化交流計画	犬山市	犬山祭は、精巧に作られたからくり人形の変化に富んだ舞いが大きな見所である。このからくり人形の伝統を継承し、さらなる観光客増加を図る上で、地域住民がその価値を再認識し、情報発信することが不可欠である。こうした認識の下、市では各種映像を納めたソフトコンテンツを作成し、市内小中学校や国内外への発信や、ロボットの原点であるからくり人形の仕組みや対話型ロボットを用いた癒し効果を学ぶイベントの開催などを通じ、観光文化都市としての地域経済の活性化を目指す。	C2001	・地域再生に資するNPO等の活動支援
40	滋賀県	滋賀県	地域資源を活かした都市と農山村の交流～湖北の懐かしい未来をつくる～	長浜市及び米原市並びに滋賀県東浅井郡虎姫町及び湖北町並びに伊香郡高月町、木之本町、余呉町及び西浅井町の全域	豊富な地域資源に恵まれた滋賀県・湖北地域に伝わる伊香造り古民家や旬の自然食、伊吹山麓の薬草健康法などを活かし、地元住民をはじめ、NPO法人、地元企業が連携して都市と農山村の交流を図る。こうした取組により、地元の人々が地域の魅力や資源を再発見し、また、都市の人々が懐かしい体験をすることで、それぞれの暮らしを縫い合わせながら、持続可能な未来へつなげていく。滋賀県としても湖北地域全体を、屋根のない博物館に見立てようとする「湖北エコミュージアム構想」を推進し、住民と行政が一体となって行う地域づくりを支援する。	C2001	・地域再生に資するNPO等の活動支援
41	滋賀県	滋賀県、西浅井町	みなとでつなぐ淡海の安心	大津市及び彦根市並びに滋賀県伊香郡西浅井町の区域の一部(大津港、彦根港及び大浦漁港)	県内には4つの地方港湾があり、大津港では南湖を中心とする遊覧船乗り場や公共マリナー施設及び防波堤に設置した「びわこ花噴水」、彦根港では多景島めぐりや竹生島航路の乗り場を有している。各港湾の特色を生かし、連携を進めていくために、本計画では、港整備交付金を活用し、琵琶湖遊覧に訪れる観光客を迎える玄関口としてふさわしい港湾環境の改善を目指す。また、滋賀県においては、地震調査研究推進本部による調査の結果、琵琶湖西岸断層帯地震等の発生確率が高いと発表され、大災害が危惧されている。そこで、県では「びわこ地震防災輸送拠点調査検討委員会」を設け、陸上輸送路が途絶した場合でも県土総面積の約1/6を占める「琵琶湖」を活用した緊急物資等の湖上輸送が有効であることを検証した。この検証結果を踏まえ、県が指定する10港の広域湖岸輸送拠点のうち、3港を基幹港として選定し、優先的に地震対策等の整備を行い、被災地の減災に繋げる。	A3003	・港整備交付金

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
42	滋賀県	滋賀県	自然と人間がともに輝く滋賀～大学と連携した持続可能な地域づくり計画～	滋賀県の全域	滋賀県は、琵琶湖やその周辺の環境問題とは切り離せない関係にあり、良好な環境を次世代に引き継いでいく責務がある。その際、滋賀県立大学と連携し、地域診断からまちづくりへの展開をオーガナイズできる人材を育成し、活用することは、地域の知の拠点である大学と協働する地域経営として欠かさない。そして、この人材が地域の社会的資源として活躍することにより、自然が輝きを取り戻し、人々がいきいきと暮らせる関係が子々孫々と受け継がれていく「大学と連携した持続可能な地域づくり」を目指す。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
43	京都府	京都市	伝統技能と科学技術の融合による先進的のものづくりのための人材育成計画	京都市の全域	京都は、我が国における伝統産業の拠点として発展を続けてきたが、近年、伝統産業を取り巻く環境は厳しさを増しており、その活性化が求められている。この計画では、京都市が京都工芸繊維大学と連携し、伝統技能に内在する暗黙知を形式知化した新技術を発掘、開発し、それを活用して新たなイノベーションを創出する人材を育成するためのプログラムを実施する。本計画の事業に関わった人材が、伝統技能を活かして新たな事業を創出することによって、伝統産業が活性化し、地域再生に資することを目標とする。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
44	大阪府	豊中市	大阪国際空港周辺地域における移転跡地の有効活用による「まちづくり」と「産業再生」計画	豊中市全域 (豊中市都市計画マスタープランの地域別構想による西部、中部、南部地域)	豊中市内には、約240の未利用跡地・代替地がネットフェンスに囲われて点在する。このため、住宅地においては宅地再編や集合化が難しく、工業地においても産業用地再整備が出来ないなど、まち全体のバランスの取れた発展を図る上での大きな障害要因となっている。市では、地域再生を見据えた移転跡地等の管理処分事業に協力しながらこうした課題の解決を図るため、本計画の支援措置である特定地域プロジェクトチームを活用することで迅速・円滑な管理処分事業の推進を図る。これにより、「まちづくり」と「産業再生」の視点に立った移転跡地等の早期有効活用を図る。	C3003	・地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の編成
45	大阪府	大東市	大東市地域ぐるみの産業づくりによる雇用拡大計画	大東市の全域	大阪都心まで鉄道で15分、製造業の集積、大阪産業大学の存在という立地条件・ポテンシャルを活かしながら、「地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業)」をはじめとする国の多様な支援や市独自の施策、産学官連携の取組を有機的に活用し、量的拡大と産業構造革新などの創業支援、技術革新、技術開発共同化、販路拡大などの経営支援、人的資源を集積するための人材支援を促進し、「ものづくり産業における人材の育成・確保」と「商業・サービス業における創業人材の育成・確保」を図り、地域の産業活性化と雇用創出を目指す。	C0901	・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業)
46	大阪府	能勢町	「文化芸術による創造のまち・のせ浄瑠璃の里」計画	大阪府豊能郡能勢町の全域	200年以上の歴史を持つ能勢の浄瑠璃は、素浄瑠璃として地域に親しまれ、今でも町内に200名以上の語り手が存在している。平成10年には、能勢の浄瑠璃の発展継承をめざし、人形とお囃子を加えず、能勢人形浄瑠璃をデビューさせた。今後は地域振興の一翼を担う役割が求められている。そのため、浄瑠璃をはじめとする文化資源を活用し、リーダーや後継者の育成、加えて各種公演を開催することにより、「浄瑠璃の里文化」を地域住民が一体となって町内外に発信し、地域活力を向上させ地域の活性化を実現する。	C0801	・文化芸術による創造のまち支援事業の活用
47	兵庫県	神戸市	こうべ「健康を楽しむまちづくり」構想～安心で健やかな地域社会をめざして～	神戸市の全域	神戸市では、個人の自発的な健康づくりとともに、それを市民生活の豊かさやまちの魅力に結びつけ、市民や来訪者が健康を実感し、楽しむことのできる「健康を楽しむまちづくり」に取り組んでいる。学識経験者等からなる懇話会から提案された8つのプログラム(健康づくり支援システム、喫煙被害防止プログラム、地域の食育拠点づくり、健康安心配食サービス、健康づくりの小径、歩く健康づくり、地域の運動拠点づくり、こうべ健康回廊)を有機的に連携させながら、地元の神戸大学を中心に、兵庫県、神戸市、(財)先端医療振興財団、NPO法人、民間事業者、地域団体等の産学官の連携による取組を推進する。	B0901 C2001	・「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進 ・地域再生に資するNPO等の活動支援
48	兵庫県	篠山市	官学連携による地域コミュニティの再生計画	篠山市の全域	篠山市では、住民参加型の地域づくりを進めてきた。しかし、近年の急速な高齢化に伴い、相互扶助、防犯防災などの面で自治活動の中心となってきた自治会が人材不足に直面している。この結果、地域の課題を解決する機能なども低下しつつある。このため、大学等との連携により新たな人材の呼び込み、掘り起こしを促進することで地域の知を再構築し、地域の再生を目指す。具体的には、官学連携を通じて地域の直面する問題を継続的に抽出し解決しながら全小学校区で「まちづくり協議会」の設立を推進し、地域力を高めて地域コミュニティの再生を図る。	B1001	・地方大学等の知的・人的資源活用による農林水産研究の実用化促進

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
49	兵庫県	たつの市	活力あふれる通貨交流と協働のまちづくり	たつの市の全域	平成17年10月に1市3町が合併した本市が、一体感をより強めていくためには、市民がそれぞれの地域について十分理解することが必要である。こうした認識から本市の豊かな自然、美しい景観、特色ある地域の歴史・文化、地場産業や先端技術産業などの地域資源を生かし、市民と行政の参画と協働によるまちづくりを展開するとともに、住基カード及び携帯電話を活用した新たな地域通貨システムを導入することにより、市民のボランティア活動や地域イベントへの参加、各種公共施設の利用などを促進し、地域の活性化を図る。	C0404	・地域通貨モデルシステムの導入支援
50	和歌山県	和歌山市	「住みたい、住ませたいまち」わかやまし	和歌山市の全域	本市は、緑豊かな和泉山脈や紀淡海峡、和歌浦湾等の豊かな自然環境と観光資源に恵まれたまちである。生活排水対策として公共下水道事業と浄化槽設置事業を一体的に推進するとともに、本市では、こうした地域の資源を守り、生活環境をより良いものとするために水環境に対する啓発を図ることにより、公共用水域の水質を保全し、美しく豊かな自然環境を未来に継承することを目指している。これらの取組により、本市が有する海・山・川といった自然環境を一層魅力溢れたものとする中で、周辺市町村へ移住した元住民のUターンや生活拠点を求める県内外の人々が住んでみたいと感じる、また、自信をもって住ませたいまちづくりを推進する。	A3002	・汚水処理施設整備交付金
51	和歌山県	橋本市	竹織のまち橋本再生計画	橋本市の全域	橋本市は、地域を象徴する「紀州へら竿」と「パイル織物」という全国シェアのトップを誇る地場産業を有している。しかし、近年の不況と海外低価格品との競争激化、高度な技術力を必要とすることによる後継者不足などといった問題に直面している。そこで、地域ブランドを活かした製竿・織物技術者の人材育成や新分野への技術転用、企業誘致などにより地場産業の再生を図ることで地場の雇用創出に繋げ、地域全体の産業の底上げと新産業の創出によるまちづくりの推進を目指す。	C0901	・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業)
52	和歌山県	田辺市	世界遺産・熊野における“癒し・健康を核とした蘇りの地域づくり”	田辺市の全域	平成17年5月に合併した本市は、世界遺産・熊野古道をはじめ温泉、森林、食材など人々の心と身体を癒す豊かな歴史・文化・自然等に恵まれ、新市創造の柱として観光振興に注力しているが、観光と他産業の有機的な連携や担い手の育成が課題である。世界遺産・熊野の象徴的な文化「蘇り」のイメージを活かし、「癒しと健康」を付加価値とした観光サービス業、農林水産業、商工業の連携による新たな産業群の創造、地域産業の高付加価値化、交流人口の拡大を図るとともに、新しい産業形態を担う人材の発掘・育成、雇用の創造を図る。	C0901	・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業)
53	島根県	浜田市	浜田再生を担うひと創りプラン～水産業・地元食・矯正施設を柱として～	浜田市の全域	厚生労働省の地域提案型雇用創出事業を活用し、市内経済団体等から成る協議会(「浜田市雇用創出促進協議会」)を中心として、産業再生に向けた取組を行っていく。具体的には、基幹産業である水産業で経営革新・人材育成等を推進し、「魅力ある水産業活性化」を目指すほか、「地元食の効果的活用」を担える人材を育成し、食を通じた地域産業の活性化を図る。さらに、矯正施設関係の雇用情報をいち早く収集・開示し、必要な能力開発・資格取得の機会を地域求職者に提供していくことで、地域と矯正施設の共生を実現していく。	C0901	・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業)
54	岡山県	岡山県、瀬戸内市	豊かな自然と歴史を活かした交流と創造の都市「つなぐ・いかす・つくる」のまちづくり計画	瀬戸内市の全域	瀬戸内市は、野菜や果樹等と周辺の島々での牡蠣の養殖等の農林水産業を中心に発展し、市内には西日本最大級のヨットハーバーや牛窓オリーブ園等の観光名所が点在している。他方で、市内の道路網を中心とする物流ネットワークは未整備な箇所も多く、出荷先である市場へのアクセスの悪さや、観光ルート内の交通障害となる箇所が問題となっている。このため、市では新しいまちづくりに向けた課題として幹線道路のネットワーク化や生活基盤の整備推進等を掲げ、本交付金事業を活用して市内の道路網整備を行うことで一体性のある「つなぐ・いかす・つくる」のまちづくりを目指す。	A3001	・道整備交付金
55	岡山県	新見市	～ラストワンマイルで産業創造を～(かのさと「にいみ」地域ブランド育成・雇用促進計画)	新見市の全域	新見市の雇用情勢は、過去1年間の有効求人倍率が0.73倍と厳しい状況である。このため、雇用創出や雇用機会の拡大施策を早急に実施していく必要がある。そのため、本計画で地域提案型雇用創出事業と本市が取り組んでいるラストワンマイル事業を連携させることで情報通信施設等を有効活用し、IT関連の新規起業、企業誘致、人材育成を図る。併せて、地域産業の活性化を推進する中心的人材育成及び若年者の就職支援に取り組み、産業振興及び地域経済の活性化、若者定住、雇用創出を図る。	C0901	・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業)

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
56	広島県	広島県竹原市	安全・安心して賑わいのあるみなと創出計画	竹原市区域の一部(竹原港、忠海港および長浜漁港)	本地域は、島嶼部からの島民や産業関係者、観光客の交通・物流拠点として重要な役割を果たすとともに、古くから水産業が発展してきた。しかしながら、水産活動に供する小型船舶の施設整備は十分ではなく、漁業関係者は危険かつ非効率な作業を強いられている。これが後継者不足など、地元漁業の低迷の一因となり、さらには地域の人口流出を一層加速させる要因へと繋がっている。そのため、本交付金事業を活用することで、安全で安心な船舶の係留場所の確保を通じた産業の活性化と地域の再生を目指す。	A3003	・港整備交付金
57	広島県	三次市	出雲街道の再生へ	三次市布野町	三次市布野町は、市の北部に位置し過疎化による少子高齢化が進み、地域活力の低下が危惧されている。三次市は地元自治組織と協働して地域振興を図るため、出雲街道に着目した地域資源の活用による都市住民との交流を軸としたまちづくりを進めるべく「のぞみプロジェクト」を作成した。このプロジェクトを推進するために、平成17年度末で廃校となった旧横谷小学校を自治活動の拠点として積極的に活用し、地元自治活動・地場産業の再生・地区住民サポート・自然環境教育・都市住民との交流等の拠点とすることで、住民自らが考える魅力ある布野町を創造し、出雲街道を中心とする「出雲街道の再生」を目指す。	A0801	・補助金で整備された公立学校の廃校校舎等の転用の弾力化
58	広島県	熊野町	熊野筆産業振興及び雇用促進計画	広島県安芸郡熊野町の全域	筆産業を中心とする産業振興施策を効果的に推進するとともに、雇用面での課題解決に向けた取組の一環として、本計画によって地域再生の認定に基づく筆職人後継者育成事業や求職者・創業者支援事業、観光推進関連事業を実施するとともに、地域提案型雇用創造促進事業を展開し、熊野町及び関係団体が一体となって地域産業の振興及び雇用創出を図り、地域の活性化と、安定的な住民生活を目指す。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
59	愛媛県	松山市	健康志向高品質かんきつ産地形成による地域再生	松山市の全域	本市農業の基幹は柑橘であり、特に伊予柑の生産量は日本一である。その生産額は市全体の農業生産額の約41.6%を占めている。しかしながら、果物消費の多様化と消費減少より、伊予柑を始めとする柑橘は、生産過剰による価格低迷が続いている。地域農業の活性化を図るため、地域の産官学の研究勢力を結集し、キメラ柑橘品種等の新品種の早期成園化に向けた苗の増殖等の各種生産技術の確立、道後温泉等の名称を利用した地域ブランドによる販売力強化など、様々な角度から検討と支援を行ない、地域の再生を図っていく。	B1001	・地方大学等の知的・人的資源活用による農林水産研究の実用化促進
60	愛媛県	宇和島市並びに愛媛県北宇和郡鬼北町及び松野町	“牛鬼の里”海と山の資源を活かした食産維新による地域づくり計画	宇和島市並びに愛媛県北宇和郡鬼北町及び松野町の全域	当該地域では、海・山の豊富な資源を背景に一次産業を中心に発展してきた。しかし、そうした資源を有効活用できていないことも一因となって第一次産業が低迷し、これが第二次、第三次産業の衰退原因ともなっている。この悪循環を改善するため、基幹産業である農水産業及び食品加工産業を支援することで、産学官連携の下で地域資源を活用した地産地消の推進、地域産品の販路開拓、既存特産品の高付加価値化、新たな特産品の開発などの取組を促進し、地場産業と観光産業の振興を通じた地域経済の活性化を目指す。	C0901 C0701	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業) ・日本政策投資銀行の低利融資等
61	愛媛県	西条市	「西条市食品加工流通コンピナート構想」推進計画	西条市の全域	西条市では、農水産地で集荷・加工・貯蔵し、消費地に供給するシステムを構築することにより、農水産業、食品製造業等の食料産業の集積を図る「食品加工流通コンピナート構想」を提唱している。本構想では、1次産業から3次産業の連携の下、食品産業クラスターの形成を図り(6次産業化)、食品産業での雇用増加、産業競争力の強化等により、地域経済の活性化を達成するものである。また、当該計画の各種事業に取り組むに当たって、食の話題づくりと情報発信、特産品の開発等を行なう拠点を整備し、地域産業の活性化と交流人口の増加を目指す。	A3004 C0401	・補助対象施設の有効活用 ・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除
62	高知県	四万十市	「四万十川の水面(みなも)に輝く観光のまちづくり」計画	四万十市の全域	四万十市では「四万十川」を中心に観光振興に取組んできたが、観光産業の停滞のみならず地域経済・雇用情勢も厳しい状況にある。そこで、観光産業の振興による雇用促進プランを達成するために、中核的な人材及び専門性の高い人材を地域提案型雇用創造促進事業で育成する。その上で、四万十川流域という地理的な特性を強くアピールし、観光産業の拡大を図り、観光・交流人口の増大、観光客の購買等による経済効果の他産業への波及、定住人口の拡大、雇用創出に繋げ、地域の再生を図る。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
63	福岡県	福岡県、八女市、上陽町	地産地消でスローライフのまちづくり	八女市及び八女郡上陽町の全域	本計画区域の基幹産業である農業は、担い手及び後継者の不足や農業活力の減退といった課題が多い。農業の持続的発展を支えていくためには、「地産地消」を促進し、農産物等の産地直売組織の育成による雇用拡大や新規就農者の雇用創出が求められている。そこで、地域資源である豊かな農産物を活かし、「生産拡大」、「販売促進」、「消費拡大」を柱とし、農業を持続成長が可能な産業に再生することにより地域産業振興と雇用創出を図り、心とものを大切にスローライフが実現できるまちづくりを展開していく。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
64	福岡県	福岡県、矢部村	杉の里再生計画	福岡県八女郡矢部村の全域	森林整備を推進するため、地域提案型雇用促進事業で林業関連産業の企業拡充・創業及び誘致による雇用機会の創出を図る。この事業を支えるため、矢部村独自の事業として、林業の需要拡大を図る森林整備推進事業、木質廃棄物によるバイオマス利活用推進事業及び地域特産品のブランド化推進事業を行い、県事業として土砂の流出防止や水源の涵養機能の強化を図る治山事業等を併せて実施することで、地域の雇用創出と産業活性化による地域再生を目指す。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
65	長崎県	長崎市	「ものづくり」と「観光」のまち長崎の再生を核とした雇用創出計画	長崎市の全域	少子・高齢化の進展、人口の減少、産業活動の停滞、厳しい雇用環境など長崎市の置かれた状況は極めて切迫していることから、雇用創出、雇用機会の拡大を進めなければならない。そのためには、本市の産業振興施策の展開と同時に、「ものづくり」のまち長崎を再生させるための人材の育成、誘致企業ニーズに対応する人材確保、「観光」や地産地消の中核となる食関連分野の産業における人材育成事業を展開する必要がある。その一環として、本計画の支援措置を活用することで雇用の拡大と地域経済の活性化を目指す。	C0901 C3001	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業) ・国民生活金融公庫の「新創業融資制度」の要件緩和
66	長崎県	平戸市 松浦市	「観光」を核とした地場産業再生・雇用創造による地域活性化計画	平戸市・松浦市の全域	九州北西部に位置している平戸、松浦の両地域は、少子高齢化の進行や基幹産業の衰退による若年層の流出が進み、人口減少や地域活力の低下が大きな課題となっている。このため、本地域の歴史的遺産、伝統文化、自然環境など多彩な地域の特性を活かした魅力的な観光ルートの開発とともに、体験型観光メニューの開発や他地域との差別化を図れる特産品開発等に取り組むことにより、交流人口の拡大と雇用創出を図り、産業の活性化を通じた地域再生を目指す。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
67	熊本県	小国町	人と人とのつながりによる福祉とツーリズムの推進計画	熊本県阿蘇郡小国町の全域	小国町は、少子高齢化の影響により、共助による自治・福祉機能が低下しつつある。町ではこうした状況を改善するべく、本計画において福祉や医療、教育の充実を目標とした取り組みである「地域コミュニティの再生・推進」を図るとともに、「ツーリズムの推進」により町内外の住民間の繋がりが交流を促進する。この2つの取組を、本計画で活用する支援措置の地域通貨というツールを通して融合させ、町内の産業活性化と福祉の充実を図る。	C2001	・地域再生に資するNPO等の活動支援
68	大分県	日出町	日出町次世代育成のまちづくり	大分県速見郡日出町の全域	住民、地域団体、NPO法人、企業などと行政が協働して、子供が、親が、地域が育つ、子育て応援の町を目指したまちづくりを推進している。そのツールとして地域通貨モデルシステムの導入支援に取組むことにより、住民主体のまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築、住民サービスの拡充を促進し、日出町が今後目指すべき将来像として掲げる「人と自然が調和したふれあい」と活力あるまちに向けた「人」を大切にスローライフ活動を目指す。	C0404	・地域通貨モデルシステムの導入支援
69	鹿児島県	鹿児島県	かごしまルネッサンスアカデミー(醸造産業人材育成)地域活性化計画	鹿児島県の全域	本県では、過疎・高齢化が進み、総じて景況は厳しい。しかし、本県製造業の主要な地位を占める焼酎や黒酢などの醸造製品は、全国的に認知され始めた。そこで、産学官連携の下、製品開発能力やブランド力を高めるための経営センス、健康・環境・歴史など醸造文化の教養を併せ持つ人材を育成する人材養成ユニットを鹿児島大学に設置し、原料生産から販売等まで本県経済への影響が大きい醸造産業の持続的発展に資するものとし、農業や観光産業等の活性化とともに、新規産業の創出による地域再生を図る。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
70	鹿児島県	阿久根市	「アケノウまいネ自然だネ」雇用創出プラン	阿久根市の全域	フレッシュフード産業の育成による食のまちづくりに向けて、行政や各種団体、生産者等が連携し、地域提案型雇用創造促進事業を活用しながら、食の関連産業の振興に資する新たな技術やノウハウの導入、人材育成を行い、地域雇用の創出を図る。さらに、食の関連産業の立地促進や関連分野における創業支援、農水産振興の拠点施設や産業基盤の整備、生産地の振興施策など、地域独自の施策との一体的展開により、事業の相乗効果を高めながら、本地域における食のまちづくりを達成する。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
71	鹿児島県	奄美市	“海に学び、海を活かす”海の駅づくりによる中核海洋都市の再生計画	奄美市の全域	奄美地域は、アジアに連なる南北600kmの琉球弧の中心に位置し、奄美を経由して地域間の相互交流の架け橋的な役割を果たしており、その昔「道の島」として重要な役割を担っていた。本市のこうした地域特性と立地を踏まえ、本計画では「海」を地域活性化のキーワードとして捉え、「海」からもたらされた宝、すなわち長い歴史の中で培った文化や伝統を生かした交流ネットワークの形成に向けて、現状と将来の可能性を市民とともに「知り」そして「学び」、新たな交流と地域振興のための具体的な方策を探りながら、特色ある本市の発展(活用)に繋げることを目標とする。	C2001	・地域再生に資するNPO等の活動支援
72	鹿児島県	与論町	地域資源を活かした観光、特産品開発等の振興による雇用機会の創出計画	鹿児島県大島郡与論町の全域	島の地域資源、特性を生かしたオンリーワンの産業づくりに向けて、行政や各種団体、関係者等が連携し、地域提案型雇用創造促進事業を活用しながら、観光産業分野、特産品開発分野、SOHO起業化分野、Uターン活性化等における新たな技術やノウハウの導入、人材育成を行い、起業化を図ることにより地域雇用の創出を図る。さらに、各種観光関連イベントや各種産業インフラ整備等の地域独自の事業との一体的展開により、事業の相乗効果を高めながら、オンリーワンの島づくりを推進する。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
73	沖縄県	沖縄県、石垣市	地域資源を活用した観光・IT関連産業活性化計画	石垣市の区域の一部(石垣島の全域)	石垣市は、日本最南端の国境都市として、第一次産業を核としつつ観光産業等の他産業との連携により成り立っている。近年は、人口も微増傾向が続くなど活況を呈しているが、島内に大学等の教育機関がないことから、地元高校新卒者のほとんどが島外へ流出するという構造的課題を抱えてきた。こうした状況下、市内では光ファイバーの供用開始によりIT関連ビジネスの基盤が整備されたこともあって、若年層を中心に雇用創出が求められており、好調な観光産業のさらなる発展を促進するためにも、本計画での支援措置を活用することで、高度な人材の育成と企業誘致により地域の活性化を図る。	A3004 C0901	・補助対象施設の有効活用 ・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
74	沖縄県	那覇市	なは情報通信産業の集積・振興による地域活性化計画	那覇市の全域	那覇市では、沖縄県の施策と連携しコールセンターを中心とした情報通信関連企業の誘致に積極的に取り組んだ結果、50社以上の情報通信関連企業が集積した。こうしたこれまでの成果を活かし、本計画では琉球大学地域共同研究センターと連携して官学連携による実践的なIT技術者の育成等の事業に積極的に取り組むことで、更なる情報通信産業の持続的発展・集積を目指すとともに、雇用の創出につなげることで地域の活性化を推進する。	B0801	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム
75	沖縄県	浦添市	「てだこの都市(まち)」ものづくりタウン計画	浦添市全域	沖縄県内では8%台の失業率が続いており、雇用創出、物作り産業や観光産業の振興が喫緊の課題となっている。本市は、県内の都市部の中で地理的にも中心に位置し、交通の利便性と物流という点で優位性を保持している。また、琉球王朝の発祥地であるという歴史や文化遺産にも恵まれており、これら観光資源の活用が期待されている。このため、本計画で地域提案型雇用促進事業を推進し、伝統工芸技術者やマーケティング技能者を育成することで伝統工芸工房の集積を図り、雇用機会創出と観光拠点の構築を図る。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)
76	沖縄県	名護市	名護市雇用創出計画	名護市の全域	沖縄本島北部に位置する名護市は、北部地域の中核的都市である。しかし、本島中南部に比べ産業基盤はまだ脆弱であり、本市は、自立型経済に向け数々の施策を実施している。中でも「北部振興事業」「国際情報通信・金融特区」などの事業が成果を挙げている。これらの事業をさらに推進し効果的なものとするうえで、市では優良な人材の育成・確保が喫緊の課題と考えている。そこで本計画では、産業支援センターや金融・情報特区に係る人材の育成を目的として地域提案型雇用創造促進事業を活用し、雇用創出を図る。	C0901	・地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)

番号	都道府県名	作成主体名(地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生の区域の範囲	地域再生計画の概要	地域再生の支援措置の番号	支援措置の内容
77	沖縄県	うるま市	うるま市振興QOLプロジェクト	市内全域	本市は、沖縄振興計画に基づく環金武湾振興QOLプロジェクトを推進している。このプロジェクトは、健康・長寿・美をテーマに産学官連携による健康長寿産業の創成と人々のQOL向上を図ることを目的としている。地域再生計画では、地域資源を活用した健康・長寿・感動産業と情報化による雇用機会の増大を目指している。具体的には、支援措置を活用した健康長寿産業の活性化と雇用創出(食、保養、医療等)、農水畜産業における雇用創出(建設業のシフト)、感動産業の育成(観光体験等)、IT人材の育成(即戦力人材養成等)を実施する。	C0901	・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業)
変更計画 5件							
78	北海道	下川町	小さくてもきらりと輝く町・しもかわ再生計画	北海道上川郡下川町の全域	本町は、農林業を基幹産業として、環境に配慮したまちづくりを進めてきたが、厳しい社会経済情勢のなか、地域がこれまで以上に発展していくためには、基幹産業の進展はもとより新たな産業等の創出や拡大を図り、産業振興を図っていく必要がある。そのためには、これまでの町独自の取組と併せて地域提案型雇用創出促進事業や市民活動団体等支援総合事業に取組むことで、産業振興や雇用の創出・拡大、地域内連携を図る。	C0901 C2001	・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業) ・地域再生に資するNPO等の活動支援
79	青森県	青森県	青森県クリスタルバレイ構想	八戸市、十和田市、三沢市及びむつ市並びに東津軽郡平内町、上北郡野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村及びおいらせ町並びに下北郡東通村の全域	青森県クリスタルバレイ構想(平成13年2月発表)は、むつ小川原工業開発地区及び周辺地域に、液晶をはじめとするFPD(フラットパネルディスプレイ)産業の川上(ガラス等)から川下(パネル等)までの一大集積地の形成を目指すものであり、これにより、本県の産業振興や、地域経済の活性化と雇用の創出を図り、さらには、我が国の「ものづくり」再生に貢献するグローバルな産業政策を推進する。	B0801 C0701	・科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム ・日本政策投資銀行の低利融資等
80	山形県	長井市	活力と潤いのある緑豊かな美しいながい再生計画	長井市の全域	長井市は、豊かな水資源に恵まれ、それを基礎として生活と産業を発展させてきた。昨今、生活排水による河川等の汚れが目立つようになり、生活排水処理整備が必要となってきた。また、電子産業の集積が進んだが、大手企業の海外シフトの影響で、地域の雇用の場の確保が課題となっている。このような状況に対応するため、汚水処理施設整備交付金を活用し、生活排水の処理を進めるとともに、地域提案型雇用創出促進事業を活用し、省力化装置産業と観光を切り口に新たな雇用の機会の創出を図る。	A3002 C0901	・汚水処理施設整備交付金 ・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業)
81	山形県	最上町	100万人交流を目指した“本物指向のまち”促進プロジェクト	山形県最上郡最上町の全域	本町では、“交流人口の拡大による持続可能な農村社会の形成”をまちづくりの指針とし、地域固有の資源を活用する産業の振興を重点目標としている。現在、アスパラガスを主体にした園芸作物の生産拡大とこれに伴う新たな雇用機会の創出に取り組んでいる。加えて、地域経済活性化に向けた活動と連携した精神面における本物指向のまちづくり、具体的には青少年を主体にした文化芸術による創造のまちづくりに重点を置き、交流促進の町にふさわしい“本物指向のまち”目指すものである。	C0901 C0801	・地域提案型雇用創出促進事業(パッケージ事業) ・文化芸術による創造のまち支援事業の活用
82	山梨県	市川三郷町	市川三郷町「自然と調和のとれたまち、清流再生計画	山梨県西八代郡市川三郷町の区域の一部(六郷地区)	本計画は、農業集落排水施設処理場の機能を停止させ、特定環境保全公共下水道への統合を図るものである。当該施設は処理場としての機能は停止するが、安全・安心な生活環境の推進等を目的とする施設に転用を図る。転用後は地域住民はもとより、周辺での農作業従事者など多くの町民の福祉の向上・災害時の避難場所などとして活用を計画している。また、特定環境保全公共下水道への接続は、既設の管路を活用し、総合的な建設コストの削減、効率的かつ経済的な下水道整備・維持管理の推進に寄与する。	A3002 A1001 C0401	・汚水処理施設整備交付金 ・農林水産関係補助対象施設の有効活用 ・公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除